

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

(単位: 円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入[1]	219,156,200	190,365,000	28,791,200	
	分担金収入[2]	2,626,495	2,626,495	0	
	寄附金収入[3]	166,208,134	165,420,079	788,055	
	経常経費補助金収入[4]	397,794,434	388,621,995	9,172,439	
	受託金収入[5]	320,032,550	312,957,314	7,075,236	
	貸付事業収入[6]	87,423,000	96,753,590	△9,330,590	
	事業収入[8]	273,771,903	254,032,330	19,739,573	
	負担金収入[19]	244,932,000	203,885,702	41,046,298	
	受取利息配当金収入[21]	19,041,739	18,810,756	230,983	
	その他の収入[22]	5,389,212	6,411,481	△1,022,269	
	事業活動収入計(1)	1,736,375,667	1,639,884,742	96,490,925	
	支出				
	人件費支出[1]	607,339,731	596,652,117	10,687,614	
	事業費支出[2]	681,865,552	615,485,024	66,380,528	
	事務費支出[3]	82,426,754	70,894,246	11,532,508	
	貸付事業支出[8]	603,000	603,000	0	
分担金支出[10]	26,543,144	15,783,144	10,760,000		
助成金支出[11]	165,070,272	112,083,524	52,986,748		
負担金支出[12]	98,218,892	42,361,361	55,857,531		
事業活動支出計(2)	1,662,067,345	1,453,862,416	208,204,929		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	74,308,322	186,022,326	△111,714,004		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出[23]	32,452,090	22,030,551	10,421,539	
	その他の施設整備等による支出[26]	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	32,452,090	22,030,551	10,421,539		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△32,452,090	△22,030,551	△10,421,539		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入[38]	196,140,814	1,040,031	195,100,783	
	積立資産取崩収入[39]	20,000,000	0	20,000,000	
	生活福祉資金会計繰入金収入[50]	7,269,534	7,269,534	0	
	その他の活動による収入[59]	10,000	20,000	△10,000	
	その他の活動収入計(7)	223,420,348	8,329,565	215,090,783	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出[32]	16,223,000	16,214,365	8,635	
	基金積立資産支出[35]	178,570,000	11,492,533	167,077,467	
	積立資産支出[36]	122,086,564	91,924,383	30,162,181	
	生活福祉資金会計繰入金支出[51]	786,000	784,910	1,090	
その他の活動による支出[60]	85,640,000	85,545,000	95,000		
その他の活動支出計(8)	403,305,564	205,961,191	197,344,373		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△179,885,216	△197,631,626	17,746,410		
予備費支出(10)	30,601,206	0	30,601,206		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△168,630,190	△33,639,851	△134,990,339		
前期末支払資金残高(12)	351,339,143	352,398,020	△1,058,877		
当期末支払資金残高(11)+(12)	182,708,953	318,758,169	△136,049,216		
【収入計】	2,311,135,158	2,000,612,327	310,522,831		
【支出計】	2,128,426,205	1,681,854,158	446,572,047		

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

(単位: 円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益[1]	190,365,000	176,774,760	13,590,240	
	分担金収益[2]	2,626,495	383,915	2,242,580	
	寄附金収益[3]	165,420,079	108,217,213	57,202,866	
	経常経費補助金収益[4]	388,621,995	396,137,700	△7,515,705	
	受託金収益[5]	312,957,314	272,039,902	40,917,412	
	貸付事業収益[6]	6,919,510	8,269,379	△1,349,869	
	事業収益[8]	242,482,330	243,336,027	△853,697	
	負担金収益[19]	203,885,702	211,248,485	△7,362,783	
	その他の収益[22]	6,411,481	5,441,927	969,554	
	サービス活動収益計(1)	1,519,689,906	1,421,849,308	97,840,598	
	費用				
	人件費[1]	626,480,827	548,497,142	77,983,685	
	事業費[2]	603,285,024	574,180,123	29,104,901	
	事務費[3]	70,911,446	67,035,028	3,876,418	
	分担金費用[10]	15,783,144	15,658,040	125,104	
	助成金費用[11]	112,083,524	127,466,075	△15,382,551	
	負担金費用[12]	42,361,361	27,779,488	14,581,873	
	基金組入額[14]	11,492,533	128,115,912	△116,623,379	
	減価償却費[15]	22,057,067	20,577,071	1,479,996	
国庫補助金等特別積立金取崩額[16]	△9,418,985	△10,023,435	604,450		
徴収不能額[17]	0	63,000	△63,000		
徴収不能引当金繰入[18]	2,736,124	3,544,510	△808,386		
その他の費用[19]	0	142,167	△142,167		
サービス活動費用計(2)	1,497,772,065	1,503,035,121	△5,263,056		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,917,841	△81,185,813	103,103,654		
収益					
受取利息配当金収益[21]	18,188,356	19,905,127	△1,716,771		
サービス活動外収益計(4)	18,188,356	19,905,127	△1,716,771		
費用					
その他のサービス活動外費用[31]	3,152,363	46,494,332	△43,341,969		
サービス活動外費用計(5)	3,152,363	46,494,332	△43,341,969		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,035,993	△26,589,205	41,625,198		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	36,953,834	△107,775,018	144,728,852		
特別増減の部	収益				
	生活福祉資金会計繰入金収益[50]	7,269,534	0	7,269,534	
	特別会計固定資産移管収益[55]	0	41,320,411	△41,320,411	
	その他の特別収益[60]	0	775,000	△775,000	
	特別収益計(8)	7,269,534	42,095,411	△34,825,877	
	費用				
固定資産売却損・処分損[39]	2	2,511	△2,509		
生活福祉資金会計繰入金費用[51]	784,910	1,617,514	△832,604		
特別費用計(9)	784,912	1,620,025	△835,113		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,484,622	40,475,386	△33,990,764		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	43,438,456	△67,299,632	110,738,088		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	157,251,218	109,757,775	47,493,443	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	200,689,674	42,458,143	158,231,531	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	4,192,394	129,496,989	△125,304,595	
	基金取崩額[62]	4,192,394	129,496,989	△125,304,595	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	19,079,746	14,703,914	4,375,832	
	その他の積立金積立額[62]	19,079,746	14,703,914	4,375,832	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	185,802,322	157,251,218	28,551,104	
	【収入計】	1,706,591,408	1,723,104,610	△16,513,202	
【支出計】	1,520,789,086	1,565,853,392	△45,064,306		

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

平成29年03月31日現在

	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	(単位:円) 増減
児童施設部会積立金積立資産[51]	1,000,000	1,000,000	0				
児童福祉応援基金積立資産[53]	528,834,305	531,986,668	△3,152,363				
万代基金積立資産[61]	92,512,677	92,512,677	0				
△徴収不能引当金[98]	△109,183,683	△106,447,559	△2,736,124	純資産の部合計	1,830,321,329	1,784,809,325	45,512,004
資産の部合計	3,345,360,269	3,298,799,314	46,560,955	負債及び純資産の部合計	3,345,360,269	3,298,799,314	46,560,955

計算書類に対する注記(法人全体用)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等—原則として償却原価法(定額法)

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの—総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を0円とした定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

退職給付引当金

法人の規定に基づく職員が退職期未要支給額を退職給付引当金に計上している。

賞与引当金

法人の規程に基づく職員が夏期賞与見込金のうち当年度に負担する額を賞与引当金に計上している。

(4) 消費税等の処理

税込方式

(5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(6) 会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

賃貸借処理

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人は、法人の事務局職員退職引当金及び死亡給与引当金の積立及び管理規程に基づく退職給付制度を採用している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下の通り

(1) 一般会計全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第三様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分内容

ア 自主財源拠点(社会福祉事業)

- 「法人運営管理事業」
- 「指導センター運営事業」
- 「災害救援活動事業」
- 「機関紙発行事業」
- 「介護体験調整事業」
- 「ボランティアセンター事業」
- 「施設児童福祉事業」
- 「養護施設児童自立援助補助事業」
- 「振興資金等事務事業」
- 「障がい者支援事業」
- 「健全運営資金預託事業」
- 「健全1.5運営資金預託事業」
- 「授産事業振興センター事業」
- 「大阪しあわせネットワーク事務事業」
- 「福祉関係講座事業」
- 「福祉人材推進事業」
- 「福祉サービス第三者評価事業」
- 「一般配分金事業」
- 「歳末たすけあい配分金事業」

イ 補助・委託事業拠点(社会福祉事業)

- 「運営適正化委員会事業」
- 「民間社会福祉施設整備資金事務事業」
- 「施設経営指導事業」
- 「振興対策資金事業」
- 「老朽改築資金事業」
- 「民間社会福祉施設整備借入利子補助事業」
- 「かけこみ資金事業」
- 「小口生活福祉資金事業」
- 「身体障害者更生資金事業」
- 「ホームレス総合相談事業」
- 「認知症対策人材養成研修事業」
- 「研修所事業」
- 「新施設職員等研修事業」
- 「地域福祉のコーディネータースキルアップ研修事業」
- 「人材センター運営事業」
- 「福祉人材確保対策事業」
- 「職場体験事業」
- 「介護人材確保・職場定着支援事業」
- 「後見センター事務事業」
- 「権利擁護人材育成事業」
- 「地域支援スーパーバイズ事業」
- 「日常生活自立支援委託事業」
- 「評価調査者養成研修事業」
- 「介護サービス情報公表センター事業」
- 「生活困窮者自立支援等事業」
- 「潜在保育士確保事業」
- 「社会的養護学習支援事業」
- 「児童養護施設等実習生受入・就職促進事業」
- 「事業所内保育施設設置促進相談支援事業」

「経営労務改善支援事業」

ウ基金事業拠点(社会福祉事業)

「和田岬福祉基金事業」

「石掛清子福祉基金事業」

「矢野基金事業」

「大阪児童福祉推進基金事業」

「大阪しあわせネットワーク基金事業」

「万代基金事業」

「大阪民間社会福祉事業振興基金事業」

「ボランティアファンド事業」

「児童福祉応援基金事業」

エ種別部会拠点(社会福祉事業)

「社会福祉施設経営者部会」

「保育部会」

「児童施設部会」

「母子施設部会」

「老人施設部会」

「成人施設部会」

「セルフ部会」

「医療部会」

「従事者部会」

「保育士会」

「施設保母の会」

「大阪青年経営者会」

オ収益事業拠点(収益事業)

「損害保険事業」

「書籍等販売事業」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	222,103,434	0	10,284,282	211,819,152
合計	222,103,434	0	10,284,282	211,819,152

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	569,168,913	357,349,761	211,819,152
建物	3,684,537	320,432	3,364,105
建物付属設備	287,218,054	241,400,105	45,817,949
構築物	881,008	611,525	269,483
車輛運搬具	7,045,755	4,805,289	2,240,466
器具及び備品	35,529,990	32,000,706	3,529,284
ソフトウェア	46,251,300	29,798,796	16,452,504
合計	949,779,557	666,286,614	283,492,943

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当法人は間接法を採用している。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位: 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
大阪府公募公債316	80,778,000	81,976,000	1,198,000
オーストラリア国債	528,731,628	568,911,733	40,180,105
合計	609,509,628	650,887,733	41,378,105

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし